

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 10年 10月)

～たばこ、傷害保険料の値上げから下落率が大幅に縮小

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI の下落率は前月から 0.5 ポイント縮小

総務省が 11 月 26 日に公表した消費者物価指数によると、10 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比▲0.6%となり、下落率は前月から 0.5 ポイント縮小した。事前の市場予想（共同通信集計：▲0.6%、当社予想は▲0.5%）通りの結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.8%（9 月：同▲1.5%）、総合は生鮮食品の高騰（前年比 17.4%）を主因として前年比 0.2%（9 月：同▲0.6%）と 1 年 10 カ月ぶりの上昇となった。

コア CPI の下落率が前月から大きく縮小したのは、たばこ（前年比 38.6%）、傷害保険料（前年比 11.8%）の大幅値上げによるところが大きい。コア CPI の押し上げ幅はたばこが 0.28 ポイント、傷害保険料が 0.15 ポイントで、下落幅縮小のほとんどがこの 2 品目によって説明できる。

それ以外では、灯油（9 月：前年比 13.3%→10 月：同 12.3%）の上昇幅は縮小したが、電気代（9 月：前年比 2.8%→10 月：同 3.0%）、ガス代（9 月：前年比 3.6%→10 月：同 4.3%）、ガソリン（9 月：前年比 2.3%→10 月：同 2.7%）、の上昇幅が拡大したため、エネルギー全体の上昇率は 9 月の前年比 3.7%から同 4.0%へと若干拡大した。

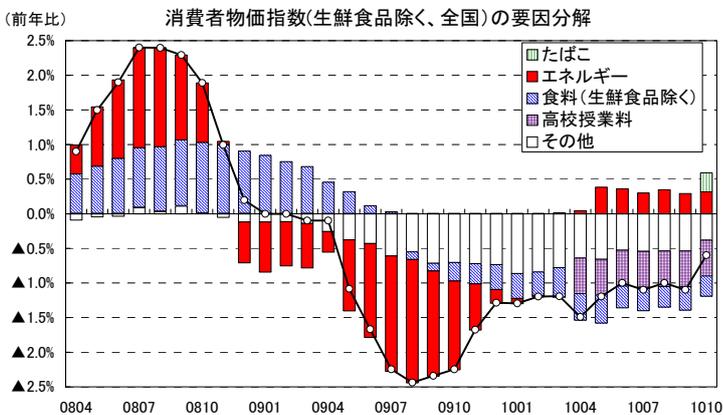
食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲1.3%（9 月：同▲1.4%）と 15 カ月連続で下落したが、下落幅は前月よりも若干縮小した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
09年 4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲1.3	▲1.0
7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲1.8	▲1.7	▲1.1
8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲1.7	▲1.9	▲1.1
9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲2.1	▲2.1	▲1.4
10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2
4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	-	-	-	0.2	▲0.5	▲0.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



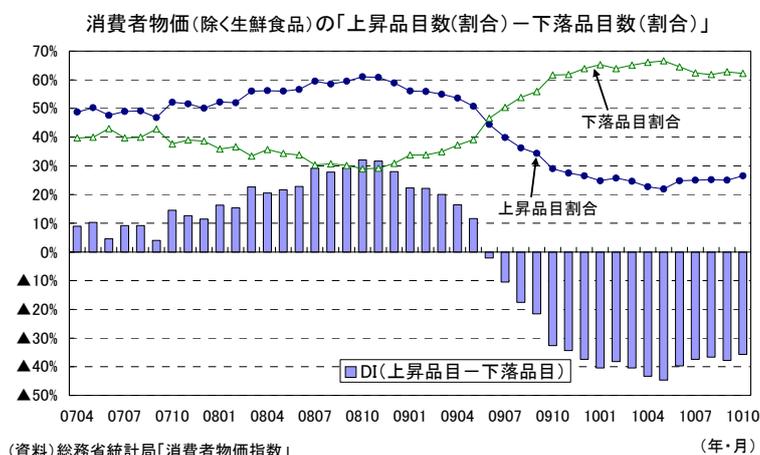
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

寄与が0.32%（9月は0.29%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.29%（9月は▲0.34%）、高校授業料が▲0.52%、たばこが0.28%、その他が▲0.38%（9月は▲0.54%）であった。

2. 物価下落品目数が2ヵ月ぶりに減少

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、10月の上昇品目数は139品目（9月は131品目）、下落品目数は326品目（9月は329品目）となり、下落品目数は2ヵ月ぶりに減少した。上昇品目数の割合は26.5%（9月は25.0%）、下落品目数の割合は62.2%（9月は62.8%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲35.7%（9月は▲37.8%）となり、マイナス幅が若干縮小した。



3. 下落率の縮小傾向はいったん足踏みも

11月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.5%となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（共同通信集計：▲0.5%、当社予想は▲0.6%）通りの結果であった。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.22%（10月は0.28%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.26%（10月は▲0.26%）、高校授業料が▲0.38%、たばこが0.21%、その他が▲0.30%（10月は▲0.35%）であった。

10月に1年7ヵ月ぶりに前年比プラスに転じた総合指数は11月も前年比0.2%の上昇となった（10月：同0.3%）。生鮮食品の上昇率が高止まりした（10月：前年比20.4%→11月：同18.6%）ことがその主因である。

全国のコアCPIの下落率は前月から大きく縮小したが、たばこ、傷害保険料の値上げといった一時的なものによる部分が大きく、物価の基調的な動きにはそれほど大きな変化が見られない。先行きについては、景気がこのところ弱含んでいること、円高を主因とした輸入物価下落の影響が消費者物価に徐々に波及することなどから、下落率の縮小傾向はいったん足踏みとなる可能性が高いだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。